

日本IT書紀

141 EDPジャーナル

08 宜試篇
卷之十九 先驅

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

第四百十一

EDPジャーナル

一

一九六五年に発刊された『コンピュータ白書』は、国内外のコンピュータ産業についてまとめた初めての出版物だった。

それは、限られたごく少数の人々が個別に会い、文書を交わしながら情報を共有していた。特別な時代^レの終焉を意味していた。白書を手に入れさえすれば、国内や海外のコンピュータ事情が理解できるようになったのだ。

このころになると、日刊の全国紙でもコンピュータにかかわる記事が少しずつ掲載されるようになっていた。当初はもちろん産業面の片隅に、わずかに記事が載ったに過ぎなかった。

そういう中で日本工業新聞が一九六五年に「コンピュータピアに架ける橋」と題してアメリカのコンピュータ事情（副題「電子計算機の新時代 コントロール・データ物語」）を連載したのは、あまりにも冒険的だった。

主要な新聞メディアがコンピュータにかかわるニュースを一斉に報道したのは、一九六〇年九月一日が最初である。朝日、毎日、読売、産経、日本経済、日刊工業、日本工業、電波など日刊各紙がアメリカIBM社との電子計算機基本特許問題が妥結したことを報じた。

ただしそれは、電子工業の自由化にかかわる日米間の交渉という意味であつたし、各紙が扱った主な理由は相手が世界最大のコンピュータ・メーカーであるIBM社、日本側が通産省だったからにほかならない。ビッグネームであればこそ、一般紙が活字にした。

IBM技術導入問題大詰めへ

日米間で了解成立 近く外資審議会で審議

技術提携メドつく／IBM電子計算機の国産化

マシン部門で5%／電子計算機IBMの特許料

IBM提携妥結／内容はさきよう発表

パテントをメーカーに公開

通産省IBM社の意見一致

といった見出しが紙面に躍った。

マスメディアはそれぞれ特性を備えている。

政治、社会、経済、文化、教育、宗教、芸術、地域、スポーツといった分野を幅広く、より分かりやすく多くの人々に知らせることを旨とする総合紙、地域の動きを総合的に報道する地方ブロック紙、証券・金融の視点から産業の動きを追跡し投資家に詳細な情報を提供しようとする経済紙、産業界とともに深く潜行して情報の深層を捉えようとする専門紙、業界紙など多種多様なメディアがある。

やや余談だが、いつだったか、全国に「新聞」と名の付くメディアがどれほどあるのかを調べたことがある。

日刊の一般紙、経済紙、産業界紙、スポーツ紙、夕刊紙、ブロック紙、地方紙、専門紙、業界紙など、不特定多数の有料購読者を対象にしたメディア（いわゆる「商業紙」）は約八百五十、このほか特定の地域で配られる有料・無料のコミュニティ・メディアや、企業グループや団体の機関紙を加えると二千を軽く上回る。

それぞれに社主・主幹がおり、編集長がいる。仮に一つのメディアに十人の記者が所属しているなら、およそ二万人の「新聞記者」が全国を駆けずり回っている計算になる。一媒体に記者が二十人いるとすれば四万人。

そんなものなのか、というのが正直な感想だった。しかし二万人ないし四万人が、人から聞いた話を活字にするだ

けで飯を食っているというのは、よく考えれば驚くべきことではないか。

ただ、古くは活字を拾って紙面を組み上げ、近年ではDTP (Desk Top Publishing) とうかCTS (Computer Typesetting System) というか、ともあれコンピュータで版面を作るのは印刷会社の仕事であるわけだから、つまるところ「新聞記者」というのは活字すら生み出していない。だが江戸の瓦版・読売の時代から日本人は識字率が高く、ゆえに活字が大好きで、かつ好奇心、知識欲があつて経済的に豊かなのである、ということになる。

二

一九六八年の五月五日、コンピュータを専門に扱う初めての「新聞」（の体裁を整えた）『EDPジャーナル』が創刊された。

その創刊号から第五十号まで、奇跡的に現物が残っていた。二つ折りにした痕が残っているものの、保存状態は良好で、破れやシミはまったく発生していない。数年前の印刷物といっても、おそらく通用するであろう。

情報処理産業の古株は、

——よく、写真の現像屋さんと同様であった。

と苦笑する。

写真の現像はDPE、こちらはEDPである。

「エレクトロニック・データ・プロセスング」のことで、こんにちでは一般に「情報処理」といえば通る。だがこの時代、「情報」というのはスパイを意味していた。多分に映画「007」シリーズが影響している。

創刊号はタブロイド判で十二ページで一部百円、隔週刊なので年二十四回、年間講読料二千四百円だった。発行は東京都港区芝公園十八号地にオフィスを置いたEDP出版社、編集兼発行人は鈴木惣一とある。

鈴木は宮崎市青島に生まれ、一九四〇年（昭和十五）産経新聞に入社した。一九四八年産経新聞東京本社 of 社会部部长、論説委員、編集局次長を経て五八年産経系列の「日本工業新聞」取締役編集局長、六一年常務に昇格した。重工業および、独占禁止法に造詣が深く、『重工業論』の著書もある。

この年、日本電子計算機開発協会に移り、広報担当理事を務めていた。稲葉秀三はまだ産経新聞社長の職にあったが、鈴木は稲葉の意向を受けて協会に移ってEDP出版社の運営を見たと考えていい。

EDP出版社は日本電子計算機開発協会が会員向けに発行していた機関紙『電算経営新聞』の編集部門を母体に発

足した。おそらく稲葉は産経系列にコンピュータ産業に特化した新聞を加えなかったに違いない。

ところが『EDPジャーナル』がまだ軌道に乗らずにいた六九年十二月三日、鈴木が俄かに死去してしまった。肝硬変だった。享年六十二。

その創刊号に鈴木は次のような「発刊のことば」を載せた。

わが国のコンピュータリゼーションは、第三世代のコンピュータ利用を契機としまして新たな段階に入りつつあります。それはコンピュータと通信系とを結ぶテレ・コミュニケーション時代が、いよいよ開かれつつあるということにもなります。

またこれを別の側面からみれば、現代の産業社会における情報革命の到来を意味するものでもありません。

（中略）

そこで、われわれはこの新聞を次のような性格のものにしたいと考えています。

一、情報処理の開発に関連する企業、行政機関、各種団体などを含む広義の経営者、管理者、その他一般の人達の知識、技術、経験の交流をはかり、実際に役立つ媒体としたい。

一、当面の最大課題であるコンピューター人口の増加に
寄与するものとしたい。

一、情報処理体制の発展のため、各分野、各層の協力と
交流の媒体としたい。

三

その創刊号は次のような内容だった。見出しだけ拾う。

一面

発刊に寄せて

通商産業大臣・椎名悦三郎

郵政大臣・小林武治

標準化を国際的に／電子協、米欧団体と連携

相互援助の契約…日電・ハネウエル契約

ルーマニアから研修生

標準化や輸出対策に重点…電子協の事業計画

情報産業の多彩な可能性…岡田富士通社長講演

二面

支援を惜しまず

日本電子計算機開発協会会長・平田敬一郎

EDP啓蒙に期待

日本電波塔社長・日本EDP社長・前田久吉

会員拡大・組織強化

七月には視察団も派米 日本計算センター協会

東芝青梅工場稼働を開始

と鈴木は続けた。
——当分は試行錯誤的な結果とならざるをえないとも思
われますので、読者各位のご指導と、ご支援のほどを切に
お願い申し上げます。

普通、「当分は……」以下の文言は、意地でも言わない。
恥も外聞もなくそう記したは、編集者としてまことに正直
な気持ちだったのであろう。

鈴木にとっては全く未知の分野であったし、紙面の内容、
記事の配置、取材方法、購読料や広告収入など、何から何
までが手探りの中だった。業界初の専門紙を発行していく
には、よほどのベテランでも勇気が要る。そう表現せざる
を得なかつた。

情報処置本部を新設…富士通

三面

メーカーの営業・情報組織と一体

川鉄商事、U418導入

各種学校として認可…日本電子計算機専門学校

東芝 新機種発表…T1100E/T1100M/T1

500/三洋も三機種発表/電子式卓上計算機LSI

を採用

四面

流通革命とEDP…森竜雄

高千穂交易に優秀賞…米国パロース社から授与

五面

教育工学の新領域/教育における電子計算機の利用…坂

元昂

ポイント・レビュー…黒崎九

対話方式のCAI開発

N1240出品・ポーランド国際見本市に

六面

コンピューターはこう使われている…大塚製靴株式会社

七面

計算センター訪問 CDC3600センター

OUK9300導入…森永製薬といづみや

八面

資料…情報産業とは何か

九面

入門講座…システム入門

アプリケーションプログラムのいろいろ…南条優

十面

案内 第三十六回ビジネス・ショウ/産業能率短期大学

EDP研究所管理課/日本科学技術連盟/日本事務能率

協会ビジネススクール/日本能率協会/HITACユー

ザー研究会/ユニバック研究会/マネジメント・サイエ

ンス・クラブ

十一面

新刊紹介・グラフ化のアイデア…奥村誠次郎

最終面

日本ユニバック全面広告

日本ユニバックの広告にいわく、

小規模から大規模までの実績を誇る

ユニバック・リアルタイム・システム

リアルタイム時代を常にリードする最先端のコンピューター技術/最高のコンピューター思想/すぐれた経験を誇る

る多数のコミュニケーションエンジニア

——ユニバックは本格的なりアルタイム・システムの実現を推進しています。近畿日本ツーリストの旅行情報サービス、川崎製鉄の営業情報システム、富士銀行のオンライン・バンキングをはじめ大規模なシステムから小規模なものまで……ユニバック・リアルタイム・システムは着々と完成されつつあります。

電子計算機の専門企業日本ユニバック株式会社

本社／東京都千代田区大手町一一

営業所／大阪・名古屋・札幌・仙台・広島・福岡

日本ユニバックはこれからほどなく東京・赤坂に本社を移しているので、「千代田区大手町一の一」という住所を残すこの広告は、歴史の証人ということになる。アルゴ21創業者の佐藤雄二郎が労働省の職安オンライン・システムを受注したのは、大手町に本社を構えていたときだった。

ついでなので他面に入っている広告も紹介しておこう。

一面「東亜燃料工業」

二面「日本電気」

三面「東芝」

四面「内田洋行」

五面「三菱電機」

六―七面「日本計算センター協会」

六面「日本信号」

七面「東北金属工業」

八面「三菱事務機械販売」

九面「富士通」「トッパン・ムーア」

十面「日本電子計算機専門学校」「開発計算センター」

十一面「日本電気精器」「三菱プレシジョン」

このとき「発刊に寄せて」と題して名を連ねた人物——通商産業大臣・椎名悦三郎、郵政大臣・小林武治——のコメントはどのようなものであつたらうか。どうせ事務当局者が、新聞社の要請に従って原稿を起こしたのではあつたにせよ、それだけに当時の施策推進者たちの認識が表明されているということになる。

椎名悦三郎

現在わが国の情報処理の発展段階は、米国に次いでおおむね世界第二の位置にあるものと考えられるが、米国との間の格差はコンピュータ・ギャップといわれるほど、極めて大きなものがある。また情報処理サービスを事業として行なう情報処理産業も、年間数百億円の規模まで産業規模

の急速な拡大を示しているが、オンライン・タイムシェアリング・システムが着々と軌道に乗りつつある米国の情報処理産業と比較すると、質的にも大きな較差があり、また産業規模も米国の数十分の一の規模にしか過ぎない実情にある。

通産省としては、既に十数年来電子計算機技術と電子計算機産業の発展に努力を傾注し、更に最近数年来ソフトウェアを中心とする利用面の振興に努めてきたが、これらの諸政策を抜本的に拡充し、情報処理の発展のための基礎づくりに邁進していきたいと考えている。

小林武治

現在はテレ・コミュニケーションの時代といわれておりますが、電子計算機と電気通信が結合したデータ通信方式の登場により、さらに、新しい画期的なコミュニケーションの分野がひらかれ、いまや世界はいわゆる情報革命の時代に突入しつつあります。

データ通信は、わが国の産業および企業経営の質的高度化をもたらすばかりでなく、社会の各領域における近代化を推進する大きな原動力となるものであることを確信してやみません。かかる状況にかんがみ、日本電信電話公社の電信電話拡充第四次五カ年計画の大綱におきましても、積極

的にデータ通信施設の拡充がはかられているところであり
ます。

通産省は「ソフトウェアを中心とする利用面の振興」といい、郵政省は「テレ・コミュニケーションの時代」と言う。両者の指摘はともに間違いではなかったし「情報化」という共通の用語を使っていた。しかしどのような方向を目指すのかという点では、一致していなかった。

というのはこの当時、政治家や官僚の多くはコンピュータと通信が本当に融合するとは考えていなかった。以後そっぽを向いたまま「情報化」という同床異夢を描いた二つの省のコメントが、「コンピューターと通信の融合」を標榜した新聞に並置されているのも、滑稽といえば滑稽、皮肉といえば皮肉だった。

また、通産省はソフトウェアというものを「電子計算機の利用手段」というレベルでとらえていた。それは喩えれば、扇風機を回す部屋、その風を受ける人々がすでに存在しているという前提、さらにプロペラが回って風が起きるための空気というものが、無償かつ無尽蔵に存在しているという前提に立っていた。

だが、空気から作らなければならないのだということ、その空気を世の中に満たすには大量の樹木が必要であって、

それには莫大な費用と手間がかかるのだという認識は、少なくともこの時点では表明されなかった。

公害による大気汚染をいかに解決するか、京浜工業地帯や四日市工業地帯などの工場が莫大な投資を強いられたのと歩調を合せるように、ソフトウェアの重要性が認識されていったのは、何とも妙な符号であった。

四

以後の紙面から、トピックを追ってみる。

第二号（六八年五月二十日付）では、全国地方銀行協会による為替データ交換システムが七月に稼動することを伝えている。

第四号（六月二十日付）の一面トップは

日本の行政にPPBS

各省庁に研究熱／経企庁にSA調査室設置

とある。

PPBSは「Planning, Programming & Budgeting System」のことで、政府機関の予算を決めるに当たって、五年から八年の長期目標を設定し、費用対効果を測定しつつ最大の

効果を生み出すやりかたを選択するというものだった。

アメリカのジョンソン大統領が打ち出した「Creative Federalism」（創造的連邦制度）がその成功例とされ、管理行政から「福祉国家への転換」「問題解決型行政への移行」、すなわちサービス行政への転換が提唱されていた。この記事は六九年四月二十日付第二十四号に引き継がれた。

高度化する省庁のコンピューター利用 大蔵、各省へ働きかけ／PPBSのケース・スタディ

がそれだ。

第七号（八月五日付）には次の見出しが躍っている。

ユーザー団体統合の動き

共通課題に対処／IBMユ協など働きかけ

その三日後にEDPユーザー団体連合会が発足した。母体となった日本電子計算機開発協会がユーザー団体の統合を積極的に推進していたのだから、同紙がその情報を事前に入手していたのは当然だった。

このほかでは

六八年六月五日付

ソフトウェア標準化の将来性などを諮問
電電、電気通信技術委へ

六八年九月五日付

日本メモレックス設立

十一月二十日付

工技院 EDP標準化に乗り出す

五年間でJIS完成／調査会に情報処理部会設ける

六九年二月五日付

郵政審議会にデータ通信特別部会設ける

電気通信制度を再検討／民間との分野調整が一つの焦点

技術の標準化と通信回線利用の条件付開放が情報処理産
業にとっての課題となっていたことが示されている。この
テーマに関連する記事は、その後も頻繁に現われ、編集部
はしっかりマークして追いかけていた。

そこにとんでもないニュースが飛び込んできた。

六月二十日付

注目されるIBMの価格改定
ハード、ソフト分離が焦点
成行き見守る国産メーカー

である。

このことは稿を改めて書く。

補注

前田義寛 まえだ・よしひろ／1935～ .. 東京に生まれ早稲田大学中退後電気新聞社に入り六一年に独立して六六年PR誌や社内報、社史などを編集を受託する株式会社インダストリアル・パブリシティ・エージェンシーを設立した。主要な著書に『コンピュータピアに架ける橋』『裸のコンピュータ自分史』『空翔けるM&A経営・北川淳二』『わがソフトウェア人生・丸森隆吾』などがある。

『コンピュータピアに架ける橋』 六〇年代、IBM、UNIVAC、NCRといったメーカーに伍すまでに成長し、ベンチャーの星々と脚光を浴びたコントロール・データ(CDC)社について、その成長過程を描いた。日本工業新聞に連載され、伊藤忠電子計算サービスが書籍として刊行した。

椎名悦三郎 しいな・えつさぶろう／1898～1977。後藤新平の甥として岩手県に生まれ一九二二年東京帝国大学を出て農商務省に入った。五五年の総選挙で当選、五九年岸信介内閣で官房長官に抜擢され六五年佐藤栄作内閣で外相となった。日韓国交復興を実現し七二年から四年余にわたって自由民主党副総裁を務めた。

小林武治 こばやし・たけし／1899～1988。長野県に生まれ一九五三年の参院選で静岡県知事から当選した。第二次佐藤内閣で郵政相、第三次佐藤内閣で法相兼自治相を務めた。

CAI Computer Aided Instruction : コンピュータを利用した教育研修システムのことで、実際にシステムが具体化したのは一

九八〇年代だった。コンピュータの処理能力ばかりでなく、ユーザー・インターフェースやカリキュラムの整備などが必要だった。CAIから「CAE (Computer Aided Education)」が派生し、こんにちの教育機関におけるコンピュータ利用に結びついている。日本メモレックス 米IBMプラグコンパチブル・マシン(PCM)メーカーであるメモレックス社と兼松江商が折半出資で設立した。資本金は一億円だった。IBM社の大型汎用計算機に接続してIBM社の純正品と同等もしくはそれ以上の性能で動作する磁気テープ装置や磁気ディスク装置、磁気テープなどを開発・販売した。現在のパソコンなどでは本体とディスプレイ、プリンター、外部記憶装置などメーカーが異なっても接続できるのが当然だが、一九六〇年代から七〇年代にかけてはコンピュータ・メーカーが接続インターフェースを公開していなかったため、技術力がないと互換機は作ることができなかった。一九八八年に社名を「メモレックス・テレックス」に変更した。

日本IT書紀 141 EDPジャーナル

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。